

平成 29 年度 地区教育会議でいただいたご意見（概要）

テーマ：「地域で支える学校運営」

～教員が子どもと向き合う時間の充実に向けて～

グループディスカッションでは、主に以下のようなご意見をいただきました。今後、いただいたご意見を参考にさせていただき、教職員の働き方改革に取り組んでまいります。

★ 平成 30 年度の主な取組は、別紙予算案記者発表資料をご参照ください。

	項目	主なご意見
1	教員の事務負担の軽減について	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果でも報告書の作成が時間を要する業務のトップになっている。国と東京都と区で似たような調査も多いので、調整をして整理する必要がある。 調査等にも ICT を活用し、効率的に回答ができるよう簡素化が必要。 教員（特に副校長）の事務作業をサポートする人材が必要。また、教員がすべき仕事と、他の者でもできる事務仕事を切り分け、整理する必要がある。 時間外には、留守番電話やコールセンターを導入し、自分の仕事をできる環境を区が整えることが必要。 地域における子どものための事業で、学校主体で行っている事業と地域主体で行っている事業がある。教員が参加することも多く、負担になることもあるので、関係あるものは連携したり、整理した方がよいかもしれない。
2	保護者、地域からの学校支援について	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジコミュニティ大学卒業生等、子どもと関わろうと意欲的な人はたくさんいるが、どう協力すればいいかわからないのが現状。 PTA としても学校をサポートしていきたいという思いはあるので、何か協力できることがあれば教えてほしい。 高齢者や学校の卒業生等、専門的な知識や技術はなくても、時間に余裕がある人もいるので、そういった人の活用も考えられると良い。 PTA やおやじの会等で保護者同士の横のつながりができれば、子どものトラブルも良い方向で解決する。 幼稚園、小・中学校が協力してほしいと思っていることが、情報の提供がないのでわかりにくい。区が地域をうまく使って、活動する方法を考えてほしい。 支援に意欲的な人、様々な知識や技術を生かせる人をリスト化し、人材バンクのような仕組が整備されると良い。ただし、ニーズもまちまちなので、学校との間をつなぐコーディネーターをする人材が重要。
3	部活動支援等について	<ul style="list-style-type: none"> 学校という場所を使って、放課後サークルのようなものを作り、部活動を切り離すという方法もあるのではないかと。子どもたちにとっても選択の幅が増える。 部活動指導員については、やりたい人もいるが、どうつないでいけばいいか、役割をどう分担すべきかが課題。何かあった時の保険もしっかりと考える必要がある。 スポーカル化して、地域で行うようにする方法もあるのではないかと。
4	その他	<ul style="list-style-type: none"> 学校が地域のコンビニ化している。保護者や地域の意識改革も必要。 教員の意識改革も必要。遅くまで残って教材を作成するだけでなく、早く退庁しプライベートで見聞を広げることで、違う側面から良い教材作成に生きてくることもあると思う。 教育委員会が出した教員の負担軽減に理解を求める通知は、青少年委員等、日ごろ学校に関係している人には届いているが、地域にはまだまだいきわたっていない。

事業名	～教職員が子どもと向き合う時間を創出するために～ 教育の質の向上を目指した、教職員の働き方改革に取り組みます		
------------	--	--	--

ここがポイント	◆未来型教育を研究するモデル校 1 校を指定し、全児童・教職員にタブレット端末を配備します。 ◆負担軽減の取組として、副校長の業務を一部委託化します。	予算額	294,288 千円
		区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 (<input checked="" type="checkbox"/> 新規・ <input type="checkbox"/> 継続) <input type="checkbox"/> レベルアップ

概要	<p>区は、教育委員会事務局と幼稚園、小・中学校長代表による「教職員の業務の適正化に向けた検討委員会」の設置や若手教員との意見交換を行い、ワーク・ライフ・バランスの観点から全教職員がリフレッシュして、教育活動に専念できる環境整備について検討してきました。 ICT や民間事業者の活用、業務改善や教職員の意識改革を行うことで、質の高い教育活動を創出します。</p>		
	<p>① 未来型教育環境の整備【新規】38,870 千円 ICT の活用による、児童の更なる学力の向上と授業準備等の効率化を図るため、小学校 1 校（モデル校）で一人 1 台タブレットを配備します。今後、モデル校での活用状況を検証し随時拡大していきます。（平成 30 年 9 月に開始予定）</p> <p>【港区のタブレット活用の特徴】 現場の教員と企業、教育委員会が協働して ICT 環境をカスタマイズする <ul style="list-style-type: none"> ・港区ならではの地域資源(学識経験者や企業等)を活用して、児童が苦手な問題を AI が判断し、理解度に応じた問題を提供できるシステム等を研究します。 ・最先端 ICT 技術を学校のニーズに応じて導入することで、情報活用能力が身につきます。 ≪今後の進め方≫現場の教員と連携企業、教育委員会が協議し、ハード面・ソフト面の充実を図ります。（自動採点システム、デジタル教材、協働的な学びを支援するソフトウェアなどの導入を検討していきます。）</p> <p>② 学校施設開放の民間事業者の活用【新規】1,825 千円 副校長が行っている学校施設開放の受付業務等を委託（小・中学校数校）し、業務の効率化を図り、副校長が担う学校経営を行う時間を創出します。 30 年度は、小学校 2 校、中学校 2 校に導入します。</p> <p>③ 部活動指導員等のさらなる活用【新規】37,213 千円 専門的な技能を有する部活動外部指導員の更なる活用に加え、これまで部活動の顧問（教職員）が行っていた大会引率を可能とする体制を構築し、部活動指導員を配置することで、部活動の充実と教職員が授業準備等を行う時間を創出します。 報償費（2,000 円/時間）は、昨年同様。</p> <p>④ 留守番電話装置の設置【臨時】8,316 千円 夜間・休日の勤務時間外の電話対応について、職員室に留守番電話装置を全 40 校（幼稚園 12 園、小学校 18 校、中学校 10 校）設置し、教職員が業務に専念できる職場環境を創出します。</p> <p>⑤ 出退勤管理システムの導入【新規】197,147 千円 教職員の在校時間を適切に把握できる職場環境を創出します。 31 年 4 月からの運用を目指して、30 年度は、教員用システムを構築します。</p> <p>⑥ スクール・サポート・スタッフの配置【新規】4,729 千円 教員からの指示を受け、学習プリント等の印刷・配布準備の補助、掲示物の掲示等を行う臨時職員を配置し、教員がより子どもと向き合う時間を創出します。（3 校に導入予定）</p> <p>⑦ 働き方改革実施計画の策定【新規】6,188 千円 教職員の勤務実態の把握や学校と教育委員会事務局が様々な課題解決の方向性を整理し、国、東京都の動向を注視しつつ、働き方改革実施計画を策定し、着実に実施していきます。</p>		